

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 三影 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 三影 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自2018年 4月 1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月 1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	129,543	122,309	174,116
経常利益 (百万円)	5,550	6,604	8,235
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,752	4,440	4,654
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,333	5,745	3,388
純資産額 (百万円)	82,502	84,192	80,447
総資産額 (百万円)	230,972	228,299	215,368
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	93.33	112.30	116.23
自己資本比率 (%)	34.8	35.8	36.3

回次	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月 1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月 1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.80	33.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から同年12月31日まで）においては、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、海外情勢の先行き不透明感を背景とする海外需要の低迷や、令和元年台風第15号・19号など、相次ぐ自然災害による生産の停止などの影響が懸念される一方で、人手不足や働き方改革対応のための省力化投資、老朽化設備の維持更新投資、また、関連予算の執行により公共投資も堅調で、我が国経済は、一進一退の状況が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,223億9百万円（対前年同期比72億33百万円減）、営業利益は、63億7百万円（対前年同期比1億25百万円増）となりました。機械事業では、ロックドリル部門は、減収減益となりましたが、産業機械、ユニック部門の増収増益により、全体では増収増益となりました。また、素材事業では、金属部門の減収と、電子部門の減収減益により、全体では減収減益となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

[産業機械]

産業機械部門の売上高は、156億81百万円（対前年同期比39億76百万円増）、営業利益は、17億31百万円（対前年同期比9億38百万円増）となりました。

マテリアル機械では、中間貯蔵施設（福島県双葉郡双葉町）向け関連設備の売上を計上し、増収となりました。また、大型プロジェクト案件では、東京外環自動車道工事向けベルトコンベヤ、小名浜港湾国際バルクターミナル向けの荷役設備、中間貯蔵施設（福島県双葉郡大熊町）向けベルトコンベヤ等について出来高に対応した売上を計上し、増収となりました。

[ロックドリル]

ロックドリル部門の売上高は、203億80百万円（対前年同期比28億61百万円減）、営業利益は、2億円（対前年同期比12億円減）となりました。

国内では、トンネルドリルジャンボについては、熊本地震復旧・復興工事向けなどの出荷があった前年同期と比べ減少し、減収となりましたが、都市再開発や建設投資などの継続した需要を背景に、油圧ブレーカや油圧クローラドリルなどの出荷は好調を維持し、売上高は前年同期並みとなりました。海外では、特に北米において、油圧クローラドリルの出荷が、排ガス3次規制機の出荷が好調であった前年同期と比べ減少し、また、その他の地域は、市況悪化により総じて振るわず、減収となりました。

[ユニック]

ユニック部門の売上高は、241億50百万円（対前年同期比23億83百万円増）、営業利益は、32億21百万円（対前年同期比11億16百万円増）となりました。

国内では、主力製品であるユニッククレーンは、移動式クレーン構造規格の一部改正（昨年3月実施）前に、駆け込み需要があった受注機の出荷増のほか小型トラックの排ガス規制（昨年9月実施）前の駆け込み需要により、増収となりました。海外では、売上高は前年同期並みとなりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、602億13百万円（対前年同期比34億97百万円増）、営業利益は、51億53百万円（対前年同期比8億54百万円増）となりました。

[金属]

金属部門の売上高は、504億94百万円（対前年同期比97億44百万円減）、営業利益は、2億84百万円（対前年同期比33百万円減）となりました。

電気銅の海外相場は、6,498米ドル/トンで始まりましたが、米中貿易摩擦の長期化懸念などから昨年9月3日には年初来安値である5,537米ドル/トンをつけました。期末にかけ6,000米ドル/トンを回復いたしましたが、総じて軟調に推移しました。電気銅の販売数量は、委託製錬数量削減により減少し、また、海外相場の下落もあり減収となりました。電気金は、生産数量の減少に伴い減収となりました。

[電子]

電子部門の売上高は、41億20百万円（対前年同期比8億44百万円減）、営業利益は、7百万円（対前年同期比3億72百万円減）となりました。

高純度金属ヒ素は、主要用途である化合物半導体用などの需要が、2019年初から国内、海外向けともにユーザーの在庫調整により低迷しており、減収となりました。また、結晶製品は、個別半導体用などで需要が軟化しており、減収となりました。

[化成品]

化成品部門の売上高は、50億94百万円（対前年同期比4億50百万円増）、営業利益は、4億16百万円（対前年同期比80百万円増）となりました。

硫酸は、販売数量は減少しましたが、2018年下期以降実施した価格改定による販売単価の上昇や低鉄硫酸など販売単価の高い製品の増加により、増収となりました。また、亜酸化銅、めっき用酸化銅は、販売数量が増加し、増収となりました。

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、597億9百万円（対前年同期比101億38百万円減）、営業利益は、7億8百万円（対前年同期比3億25百万円減）となりました。

[不動産]

不動産事業の売上高は、18億31百万円（対前年同期比5億28百万円減）、営業利益は、5億72百万円（対前年同期比4億10百万円減）となりました。

主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）における大口テナント減床の影響や、古河大阪ビルのテナントの退出により、減収となりました。なお、古河大阪ビルは、昨年12月末をもって閉館いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、持分法投資損益の改善4億35百万円、テナント退去補償関連費用引当金戻入益2億59百万円の計上などにより、66億4百万円（対前年同期比10億54百万円増）となりました。特別利益に古河大名ビル（福岡県福岡市中央区）の売却益5億83百万円ほかを計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、44億40百万円（対前年同期比6億87百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,282億99百万円で前連結会計年度末に比べ129億31百万円増加しました。これは主として、現金及び預金、商品及び製品ならびに上場株式の株価上昇による投資有価証券の増加によるものです。有利子負債（借入金）は、759億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億19百万円増加しました。純資産は、841億92百万円で、前連結会計年度末に比べ37億45百万円増加しました。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億70百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,445,568	40,445,568	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	40,445,568	40,445,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	40,445,568	-	28,208	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 904,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,494,500	394,945	-
単元未満株式	普通株式 46,868	-	-
発行済株式総数	40,445,568	-	-
総株主の議決権	-	394,945	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	904,200	-	904,200	2.23
計	-	904,200	-	904,200	2.23

（注）当第3四半期会計期間末日現在における自己株式は、904,300株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2.23%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,329	17,640
受取手形及び売掛金	2 30,668	2 30,154
商品及び製品	14,966	17,896
仕掛品	11,086	12,025
原材料及び貯蔵品	12,564	11,753
その他	3,964	8,129
貸倒引当金	138	163
流動資産合計	87,441	97,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,670	23,431
土地	53,911	53,461
その他（純額）	11,707	12,554
有形固定資産合計	88,289	89,447
無形固定資産	257	340
投資その他の資産		
投資有価証券	33,066	34,905
その他	6,906	6,748
貸倒引当金	593	578
投資その他の資産合計	39,379	41,074
固定資産合計	127,926	130,863
資産合計	215,368	228,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,691	13,815
電子記録債務	12,232	13,404
短期借入金	17,204	16,975
未払法人税等	760	424
引当金	764	73
その他	16,722	20,098
流動負債合計	60,376	64,791
固定負債		
長期借入金	55,392	58,941
引当金	79	77
退職給付に係る負債	8,800	8,509
資産除去債務	224	228
その他	10,046	11,558
固定負債合計	74,544	79,314
負債合計	134,920	144,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	41,892	44,512
自己株式	1,276	1,276
株主資本合計	68,824	71,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,339	10,501
繰延ヘッジ損益	12	41
土地再評価差額金	2,780	2,624
為替換算調整勘定	350	587
退職給付に係る調整累計額	2,389	2,199
その他の包括利益累計額合計	9,392	10,380
非支配株主持分	2,230	2,368
純資産合計	80,447	84,192
負債純資産合計	215,368	228,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	129,543	122,309
売上原価	110,209	102,855
売上総利益	19,333	19,454
販売費及び一般管理費	13,151	13,146
営業利益	6,181	6,307
営業外収益		
受取配当金	670	711
その他	451	842
営業外収益合計	1,122	1,554
営業外費用		
支払利息	426	381
休鉱山管理費	509	530
その他	818	345
営業外費用合計	1,753	1,257
経常利益	5,550	6,604
特別利益		
固定資産売却益	9	595
その他	84	35
特別利益合計	94	630
特別損失		
減損損失	48	240
その他	22	200
特別損失合計	70	441
税金等調整前四半期純利益	5,573	6,793
法人税、住民税及び事業税	870	1,204
法人税等調整額	796	979
法人税等合計	1,667	2,184
四半期純利益	3,906	4,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,752	4,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,906	4,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,283	1,157
繰延ヘッジ損益	67	29
為替換算調整勘定	53	246
退職給付に係る調整額	214	190
持分法適用会社に対する持分相当額	51	4
その他の包括利益合計	5,239	1,135
四半期包括利益	1,333	5,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476	5,585
非支配株主に係る四半期包括利益	142	159

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	178百万円	208百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	89百万円	64百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
日比共同製錬(株)	3,653百万円	日比共同製錬(株) 2,796百万円
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	82	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客 69
保証債務計	3,735	保証債務計 2,865

4 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	861百万円	1,395百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,588百万円	2,653百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,020	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,977	50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	11,705	23,242	21,767	60,239	4,964	4,643
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,355	0	104	173	0	39
計	14,060	23,243	21,871	60,412	4,965	4,683
セグメント利益又は損失 ()	793	1,401	2,104	317	380	335

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,360	128,923	619	129,543	-	129,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	2,688	1,222	3,911	3,911	-
計	2,375	131,611	1,842	133,454	3,911	129,543
セグメント利益又は損失 ()	983	6,316	87	6,229	47	6,181

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 47百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」および「炭鉱跡資産」関連費用です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	15,681	20,380	24,150	50,494	4,120	5,094
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,249	4	115	187	-	40
計	17,930	20,385	24,265	50,681	4,120	5,134
セグメント利益又は損失 ()	1,731	200	3,221	284	7	416

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,831	121,754	555	122,309	-	122,309
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	2,608	1,228	3,837	3,837	-
計	1,842	124,362	1,784	126,147	3,837	122,309
セグメント利益又は損失 ()	572	6,434	72	6,361	54	6,307

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 54百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」および「炭鉱跡資産」関連費用です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円33銭	112円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,752	4,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,752	4,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,211	39,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。